

いわて復興インデックス報告書

第20回

(平成29年第1回)

はじめに	P 1
1. 全体概況	P 2
2. 項目別概況	P 3
3. 前回からの修正点	P19
4. データ出典一覧	P20

岩手県復興局

平成29年5月

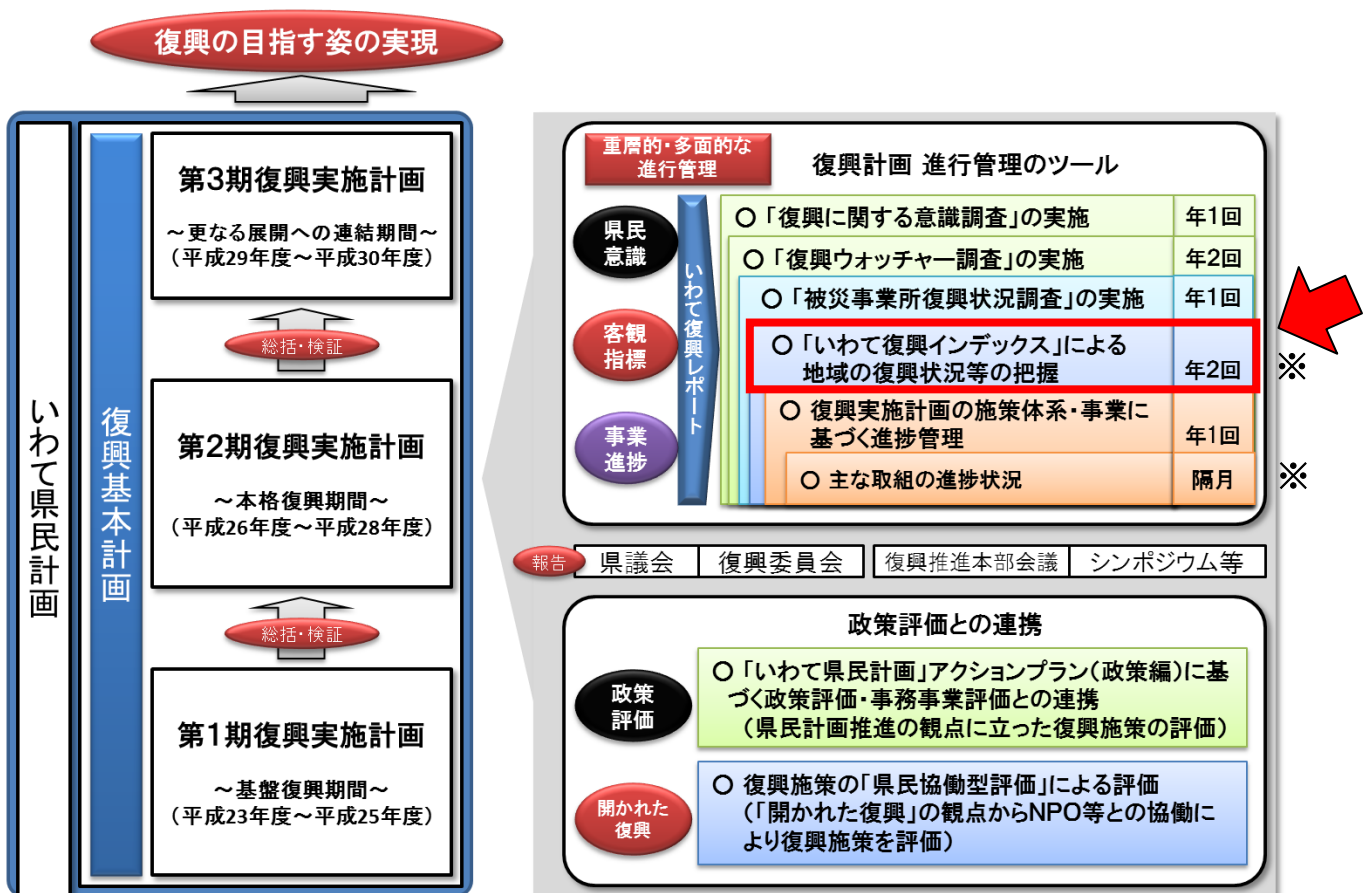
はじめに

- 東日本大震災津波からの迅速な復興を達成するためには、復興計画の実効性を高め、その着実な推進を図ることが必要です。

そこで、県の復興計画については、計画のマネジメントサイクルに基づき、各施策・事業の実施状況や進捗状況を明らかにするとともに、「いわて復興インデックス（客観指標）」による復興状況等の把握や、復興に関する「県民意識調査（主観）」等を実施することにより、重層的・多面的な進行管理を行い、次に実施する取組みにつなげていくこととしています（下図参照）。

- いわて復興インデックスは、沿岸被災 12 市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興計画に掲げる「復興に向けた3つの原則」の状況を示す代表的な統計データを取りまとめたものです。

図 復興計画における「いわて復興インデックス」の位置づけ



※ 次回公表時からは、「復興実施計画における主な取組の進捗状況」と「いわて復興インデックス」を統合し、年4回の公表となります(公表月:5月、8月、11月、2月)。

1. 全体概況

下記データは、原則3ヶ月ごとに更新している。

分類	項目	指標			データ						
		最新 (第20回)	前回 (第19回)		最新 (第20回)	前回 (第19回)	差	単位	最新時点	範囲	
安全	まちづくり	まちづくり(面整備)の進捗率	53%	45%	進捗率★	4,169	3,493	+676	区画	平成29年3月31日	沿岸
	防災	津波防災施設の整備率	60.2%	47.1%	整備率★	46.2	36.2	+10	km	平成29年3月31日	沿岸
	交通	交通事故件数 [-]	-18.2%	+6.3%	前年 同期間比	72	101	-29	件	平成29年 1～3月	沿岸
		復興道路の供用率	39%	39%	供用率★	139	139	+0	km	平成29年3月31日	全県
	放射能	地表付近の放射線量(盛岡) [-]	+0.00	+0.00	前回差	0.04	0.04	+0.00	μ Sv/h	平成29年3月8日	—
		地表付近の放射線量(一関) [-]	-0.01	-0.01	前回差	0.05	0.05	+0.00	μ Sv/h	平成29年3月2日	—
暮らし	人口	人口総数	-9.7%	-9.2%	平成23年 3月比	246,566	247,912	-1,346	人	平成29年3月1日	沿岸
		人口の社会増減(累計)	-54	-36	前回差	-12,798	-12,591	-207	人	平成23年3月 ～平成29年2月	沿岸
	生活	新設住宅着工戸数	-31.5%	-31.2%	前年 同期間比	414	570	-156	戸	平成29年 1～3月	沿岸
		災害公営住宅の進捗率	81%	75%	進捗率★	4,594	4,237	+357	戸	平成29年3月31日	全県
		応急仮設住宅入居戸数 [-]	-64.0%	-56.3%	平成24年 1月比	4,760	5,772	-1,012	戸	平成29年3月31日	沿岸
		生活保護世帯数 [-]	-20.8%	-19.8%	平成23年 3月比	2,104	2,130	-26	世帯	平成29年3月31日	沿岸
	雇用	有効求人倍率(原数値)	-0.28	+0.07	前回差	1.25	1.39	-0.14	—	平成29年3月	沿岸
	保健 医療 福祉	介護施設等定員数	117.8%	118.0%	平成23年 3月比★	4,439	4,448	-9	人	平成29年3月31日	沿岸
		医療提供施設数 【医療機関】	90.0%	89.6%	平成23年 3月比★	216	215	+1	施設	平成29年3月31日	沿岸
		医療提供施設数 【薬局】	95.0%	91.0%	平成23年 3月比★	95	91	+4	施設	平成29年3月31日	沿岸
	教育	学校施設復旧率 【県立学校】	100.0%	100.0%	復旧率★	19	19	+0	校	平成29年3月31日	沿岸
		学校施設復旧率 【市町村立学校】	97.0%	85.1%	復旧率★	65	57	+8	校	平成29年3月31日	沿岸
	地域活動	NPO法人数	+129.1%	+125.5%	平成23年 3月比	126	124	+2	団体	平成29年3月31日	沿岸
	なりわい(産業)	倒産	企業倒産件数(年度累計) [-]	+100.0%	+250.0%	前年 同期間比	10	7	—	事業所	平成28年度 累計
雇用		有効求職者数	-6.5%	-2.0%	前年 同月比	5,620	4,287	+1,333	人	平成29年3月	沿岸
		補助事業による 新規登録漁船数(累計)	96.9%	96.9%	整備率★	6,485	6,485	+0	隻	平成23年4月 ～平成29年3月	沿岸
水産業		養殖施設整備台数(累計)	99.7%	99.7%	整備率★	17,428	17,428	+0	台	平成23年4月 ～平成29年3月	沿岸
		産地魚市場水揚量(年度累計)	50.8%	57.7%	3年平均 比★	86,160	38,257	—	トン	平成28年度 累計	沿岸
		養殖生産量(年度累計)	58.0%	60.6%	3年平均 比★	27,542	22,297	—	トン	平成28年度 累計	沿岸
		農業	農地復旧率	73.8%	73.8%	復旧率★	482	482	+0	ha	平成29年3月31日
商工業		大型小売店販売額	-3.1%	-4.0%	前年 同月比	9,699	11,162	-1,463	百万円	平成29年2月	全県
		鉱工業生産指数(原指数)	+10.4%	+1.7%	前年 同月比	99.9	90.6	—	—	平成29年2月	全県
		公共工事請負金額(年度累計)	-5.6%	+0.6%	前年 同期間比	491,320	330,943	—	百万円	平成28年度 累計	全県
観光		主要観光地入込客数	-3.4%	-6.6%	前年 同期間比	590,497	1,410,275	-819,778	人回	平成29年 1～3月	全県

注1：項目名の後に「-」が付いているものはマイナス指標(減少することが望ましいもの)である。

注2：指標値で「+」「-」記号が付いている%は増減率を示す。

また、「+」記号がない正の%は構成比(進捗率・整備率等、指標項目に★が付いているもの)を示す。

注3：データ範囲における「沿岸」とは、原則として、沿岸12市町村(宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、山田町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町)を指すが、一部の項目で遠野市、住田町を含む場合がある。

注4：「企業倒産件数」「産地魚市場水揚量」「養殖生産量」「公共工事請負金額」は年度累計値を使用しており、対象期間が前回は6ヶ月間(平成28年4月～平成28年9月)、最新は12ヶ月間(平成28年4月～平成29年3月)となるため、差には「-」を表示した。

注5：鉄工業生産指数(原指数)は前年同月との比較に利用されるため、差には「-」を表示した。

2. 項目別概況

* [-] がついているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）

(1) 安全

【まちづくり】

① まちづくり（面整備）の進捗率（沿岸）〔平成29年3月31日： **53%**（進捗率）〕

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回		第20回	
	平成27年 3月末	6月末	9月末	12月末	平成28年 3月末	6月末	9月末	10月末	12月末	平成29年 3月末
指標	13%	16%	21%	23%	31%	34%	43%	45%	47%	53%
データ	1,012	1,285	1,626	1,816	2,385	2,685	3,324	3,493	3,693	4,169

指標：進捗率、データ：完成区画数(累計・区画)

平成29年3月31日現在のまちづくり（面整備）事業における宅地の完成区画数は4,169区画であり、宅地供給予定区画数7,809区画に対する進捗率は53%となっている。

【防災】

② 津波防災施設の整備率（沿岸）〔平成29年3月31日： **60.2%**（整備率）〕

	第12～13回	第14～17回	第18～19回	第20回
	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末
指標	24.7%	32.8%	47.1%	60.2%
データ	19.0	25.2	36.2	46.2

指標：整備率、データ：整備済総延長(累計・km)

平成29年3月31日現在の「新しい津波防災の考え方」に基づいた津波防災施設の整備済総延長は46.2kmであり、要整備区間総延長76.8kmに対する整備率は60.2%となっている。

【交通】

③ 交通事故件数（沿岸）〔-〕〔平成29年1～3月： **-18.2%**（前年同期間比）〕

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
	平成27年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成28年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成29年 1～3月
指標	-20.4%	+11.1%	+8.0%	+6.0%	+18.9%	+7.5%	+6.3%	-1.1%	-18.2%
データ	74	80	95	89	88	86	101	88	72

指標：前年同期間比、データ：交通事故件数(四半期・件)

平成29年第1四半期（平成29年1～3月）における沿岸部の交通事故件数は72件であり、前年同期間比で18.2%減となっている。

④ 復興道路の供用率（全県）〔平成 29 年 3 月 31 日： 39%（供用率）〕

	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回
	平成27年 1月末	4月末	7月末	10月末	平成28年 1月末	4月末	7月末	10月末	平成29年 3月末
指標	34%	34%	34%	34%	38%	39%	39%	39%	39%
データ	123	123	123	123	136	139	139	139	139

指標：供用率、データ：復興道路の供用延長（累計・km）

平成 29 年 3 月 31 日現在の復興道路整備事業における供用延長は 139km であり、事業化延長 359km に対する供用率は 39%となっている。

※復興道路＝三陸沿岸地域の縦貫軸と、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等として、以下の路線を位置付けている。

- ・三陸沿岸道路（三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道）
- ・東北横断自動車道釜石秋田線
- ・宮古盛岡横断道路（国道 106 号）

【放射能】

⑤ 地表付近の放射線量（盛岡）[-]〔平成 29 年 3 月 8 日： +0.00 μ Sv/h（前回差）〕

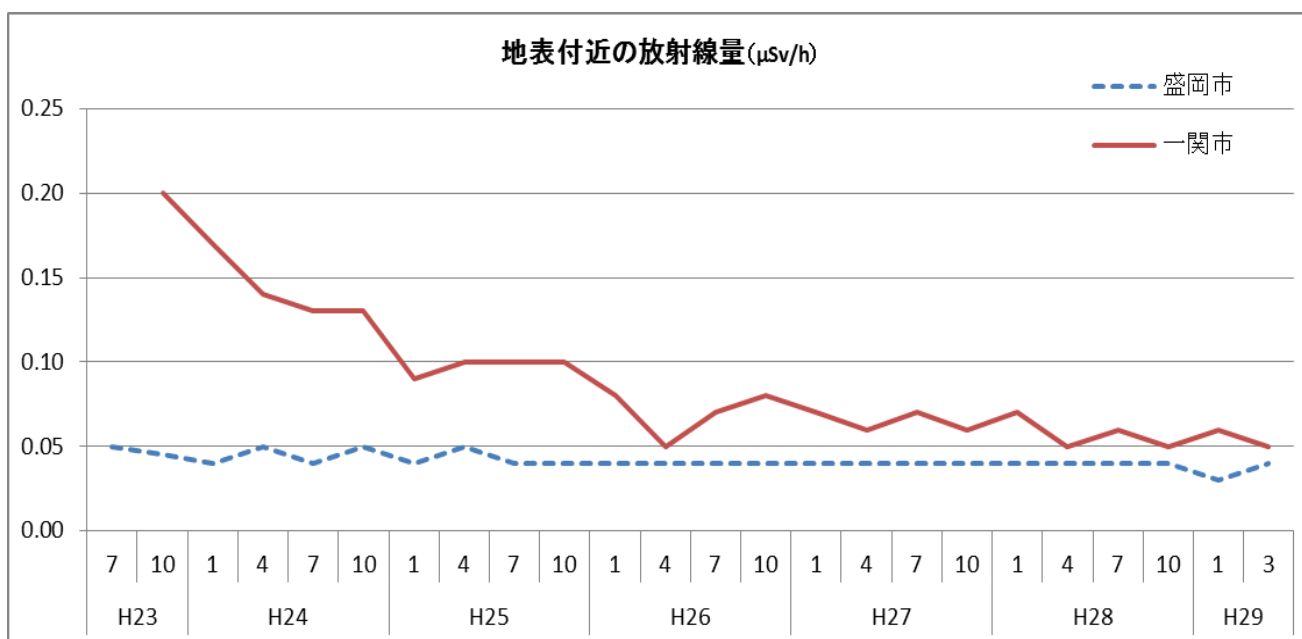
地表付近の放射線量（一関）[-]〔平成 29 年 3 月 2 日： -0.01 μ Sv/h（前回差）〕

		第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
		平成27年 4月	7月	10月	平成28年 1月	4月	7月	10月	12月	平成29年 3月
盛岡	指標	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00
	データ	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
一関	指標	-0.01	+0.01	-0.01	+0.01	-0.02	+0.01	-0.01	+0.01	-0.01
	データ	0.06	0.07	0.06	0.07	0.05	0.06	0.05	0.06	0.05

指標：前回差（ μ Sv/h）、データ：放射線量（ μ Sv/h）

盛岡（盛岡市役所、地上 50cm）における放射線量は、直近 3 年間は概ね 0.04 μ Sv/h（マイクロシーベルト／時間）で推移しており、前回と同じ 0.04 μ Sv/h となっている。

一関（一関市役所、地上 50cm）における放射線量は、前回から 0.01 μ Sv/h 減の 0.05 μ Sv/h となっている。



(2) 暮らし

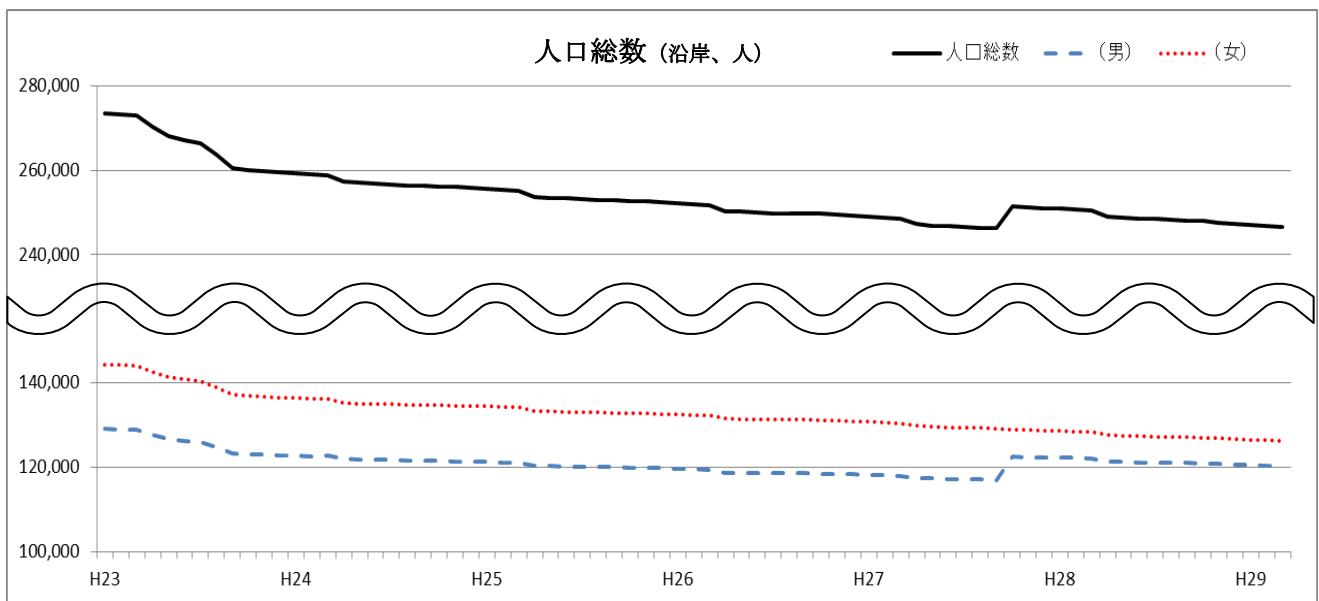
【人口】

① 人口総数 (沿岸) [平成 29 年 3 月 1 日: **-9.7%** (平成 23 年 3 月比)]

		第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
		平成27年 4月	7月	10月	平成28年 1月	4月	7月	10月	12月	平成29年 3月
総数	指標	-9.4%	-9.6%	-7.9%	-8.1%	-8.8%	-9.0%	-9.2%	-9.4%	-9.7%
	データ	247,208	246,621	251,465	250,844	248,969	248,396	247,912	247,374	246,566
男	指標	-8.9%	-9.1%	-5.0%	-5.1%	-5.9%	-6.0%	-6.2%	-6.4%	-6.7%
	データ	117,353	117,185	122,471	122,255	121,312	121,117	120,891	120,638	120,237
女	指標	-9.9%	-10.2%	-10.5%	-10.7%	-11.4%	-11.7%	-11.8%	-12.0%	-12.3%
	データ	129,855	129,436	128,994	128,589	127,657	127,279	127,021	126,736	126,329

指標:平成23年3月比、データ:人口総数(人)

平成 29 年 3 月 1 日現在の沿岸部の人口は 246,566 人であり、震災前(平成 23 年 3 月 1 日現在)と比較すると、26,371 人(9.7%)の減少であり、男女別では、男性は 8,637 人(6.7%)の減少、女性は 17,734 人(12.3%)の減少となっている。



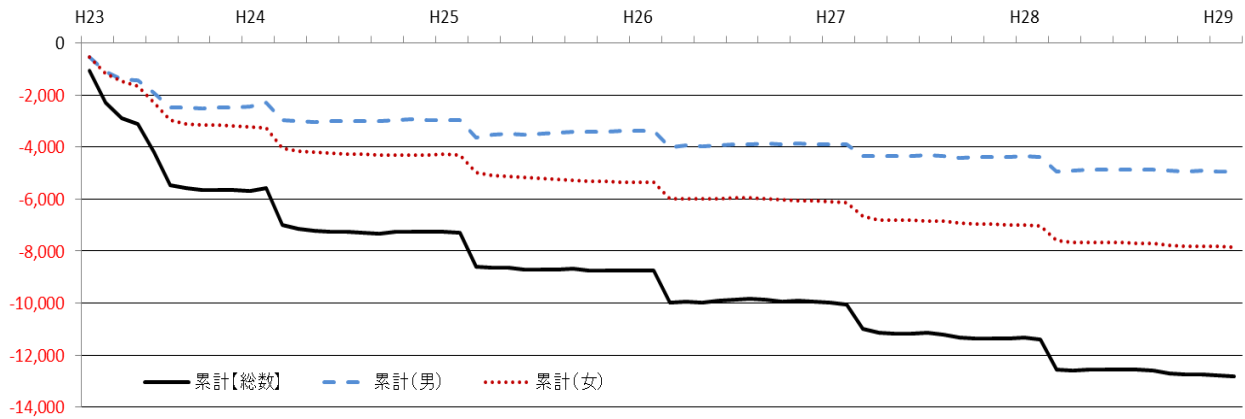
② 人口の社会増減 (累計) (沿岸) [平成 29 年 1~2 月: **-54 人** (平成 28 年 12 月比)]

		第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
		平成27年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	平成28年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	平成29年 1~2月
総数	指標	-1,052	-162	-182	-19	-1,193	-7	-36	-153	-54
	データ	-10,992	-11,154	-11,336	-11,355	-12,548	-12,555	-12,591	-12,744	-12,798
男	指標	-456	+6	-79	+37	-576	+73	-1	-41	-33
	データ	-4,342	-4,336	-4,415	-4,378	-4,954	-4,881	-4,882	-4,923	-4,956
女	指標	-596	-168	-103	-56	-617	-80	-35	-112	-21
	データ	-6,650	-6,818	-6,921	-6,977	-7,594	-7,674	-7,709	-7,821	-7,842

指標:前回差(人)、データ:平成23年3月以降の人口の社会増減(累計・人)

沿岸部の平成 23 年 3 月から平成 29 年 2 月までの人口の社会増減は 12,798 人(累計)の減少であり、平成 29 年 1~2 月の直近 2 ヶ月間では 54 人の減少となっている。男女別では、男性が 33 人(累計)の減少、女性が 21 人(累計)の減少となっている。

人口の社会増減(沿岸、H23年3月移動以降の累計、人)



(参考)市町村ごとの人口総数(沿岸、各月1日現在、人)

	平成23年3月			平成29年3月			震災以後の増減率(72ヶ月) 注1			震災前の増減率 注2			(参考)震災以後の社会増減数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮古市	59,229	28,117	31,112	55,586	27,399	28,187	-6.2%	-2.6%	-9.4%	-1.5%	-1.6%	-1.4%	-2,019	-701	-1,318
大船渡市	40,579	19,373	21,206	37,351	18,246	19,105	-8.0%	-5.8%	-9.9%	-1.1%	-1.2%	-1.1%	-1,108	-396	-712
久慈市	36,789	17,342	19,447	34,978	16,720	18,258	-4.9%	-3.6%	-6.1%	-1.2%	-1.3%	-1.1%	-1,173	-516	-657
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	19,367	9,517	9,850	-16.6%	-11.9%	-20.7%	-1.2%	-1.2%	-1.3%	-1,630	-656	-974
釜石市	39,399	18,459	20,940	36,140	17,823	18,317	-8.3%	-3.4%	-12.5%	-1.8%	-1.9%	-1.8%	-1,438	-406	-1,032
大槌町	15,222	7,109	8,113	11,601	5,696	5,905	-23.8%	-19.9%	-27.2%	-1.4%	-1.5%	-1.4%	-1,940	-803	-1,137
山田町	18,506	8,707	9,799	15,487	7,596	7,891	-16.3%	-12.8%	-19.5%	-1.4%	-1.4%	-1.4%	-1,568	-628	-940
岩泉町	10,708	5,155	5,553	9,560	4,655	4,905	-10.7%	-9.7%	-11.7%	-2.1%	-2.1%	-2.0%	-479	-195	-284
田野畑村	3,838	1,867	1,971	3,408	1,687	1,721	-11.2%	-9.6%	-12.7%	-1.9%	-1.9%	-1.9%	-155	-61	-94
普代村	3,065	1,497	1,568	2,746	1,371	1,375	-10.4%	-8.4%	-12.3%	-1.6%	-1.8%	-1.5%	-78	-49	-29
野田村	4,606	2,186	2,420	4,088	1,912	2,176	-11.2%	-12.5%	-10.1%	-1.4%	-1.6%	-1.2%	-245	-121	-124
洋野町	17,775	8,255	9,520	16,254	7,615	8,639	-8.6%	-7.8%	-9.3%	-1.6%	-1.9%	-1.4%	-965	-424	-541
沿岸部	272,937	128,874	144,063	246,566	120,237	126,329	-9.7%	-6.7%	-12.3%	-1.5%	-1.5%	-1.4%	-12,798	-4,956	-7,842
内陸部	1,053,706	504,390	549,316	1,016,869	487,979	528,890	-3.5%	-3.3%	-3.7%	-0.7%	-0.8%	-0.6%	-6,722	-2,345	-4,377
県全体	1,326,643	633,264	693,379	1,263,435	608,216	655,219	-4.8%	-4.0%	-5.5%	-0.8%	-0.9%	-0.7%	-19,520	-7,301	-12,219

注1. 震災以後の増減率=平成23年3月から平成29年3月まで(震災以降の72ヶ月)の増減率

注2. 震災前の増減率=平成19年度(平成19年4月~平成20年3月)、平成20年度(平成20年4月~平成21年3月)及び平成21年度(平成21年4月~平成22年3月)の3ヶ年それぞれの増減率の平均

注3. 人口は、各月1日現在のもの

- ・本資料のうち、人口に関するデータは「岩手県毎月人口推計」を基に作成しており、「岩手県毎月人口推計」は直近の国勢調査の常住人口(10月1日現在)を基準に、各月の出生、死亡、転入、転出等の数を加減して推計されている。
- ・第16回の沿岸人口総数は平成27年国勢調査(確定値)の数値であり、第17回以降の沿岸人口総数は平成27年国勢調査(確定値)を基準に推計された値である。

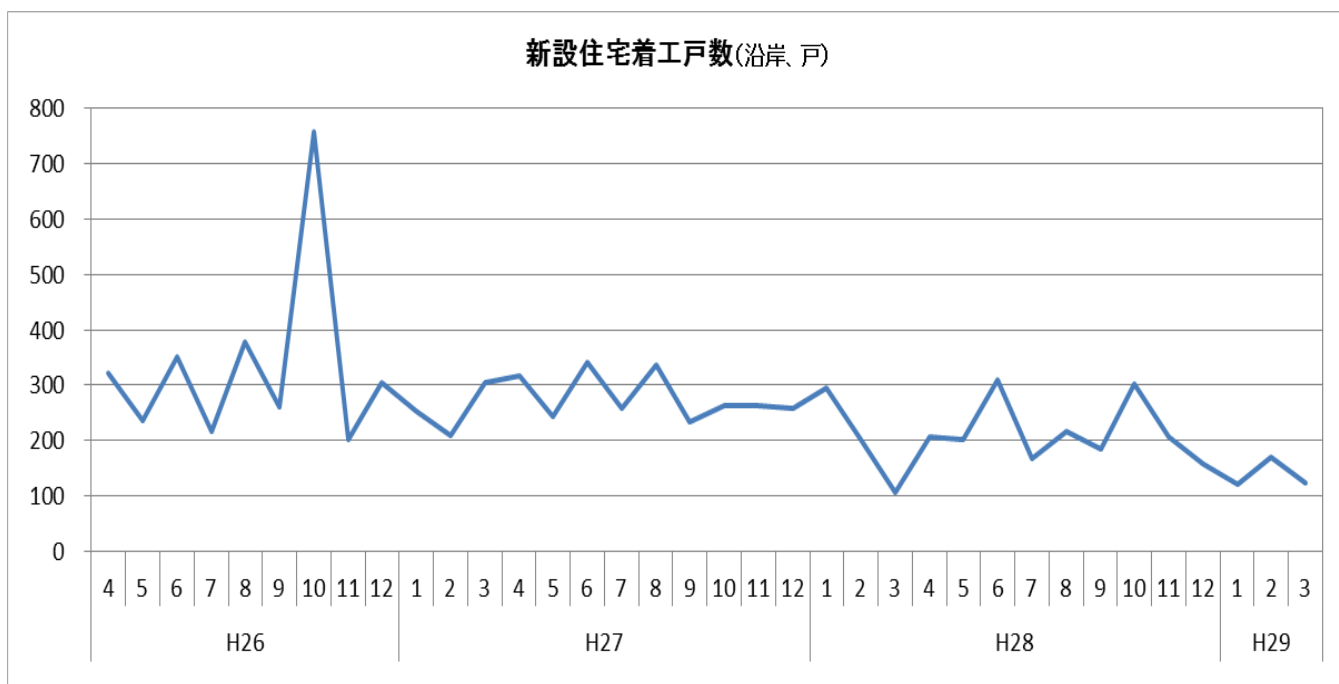
【生活】

③ 新設住宅着工戸数（沿岸）〔平成 29 年 1～3 月： **-31.5%**（前年同期間比）〕

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
	平成27年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成28年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成29年 1～3月
指標	+3.6%	-0.6%	-3.5%	-37.9%	-21.4%	-20.5%	-31.2%	-14.9%	-31.5%
データ	768	904	829	785	604	719	570	668	414

指標：前年同期間比、データ：新設住宅着工戸数（四半期・戸）

平成 29 年第 1 四半期（平成 29 年 1～3 月）における沿岸部の新設住宅着工戸数は 414 戸であり、前年同期間比で 31.5%減となっている。



④ 災害公営住宅の進捗率（全県）〔平成 29 年 3 月 31 日： **81%**（進捗率）〕

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回		第20回	
	平成27年 3月末	6月末	9月末	12月末	平成28年 3月末	6月末	9月末	10月末	12月末	平成29年 3月末
指標	27%	32%	39%	48%	56%	66%	73%	75%	76%	81%
データ	1,525	1,789	2,216	2,748	3,168	3,718	4,126	4,237	4,297	4,594

指標：進捗率、データ：災害公営住宅完成戸数（累計・戸数）

平成 29 年 3 月 31 日現在の災害公営住宅整備事業における完成戸数は 4,594 戸（県整備 2,157 戸、市町村整備 2,437 戸）であり、建設予定戸数 5,673 戸（県整備 2,731 戸、市町村整備 2,942 戸）に対する進捗率は 81%（県整備 79%、市町村整備 83%）となっている。

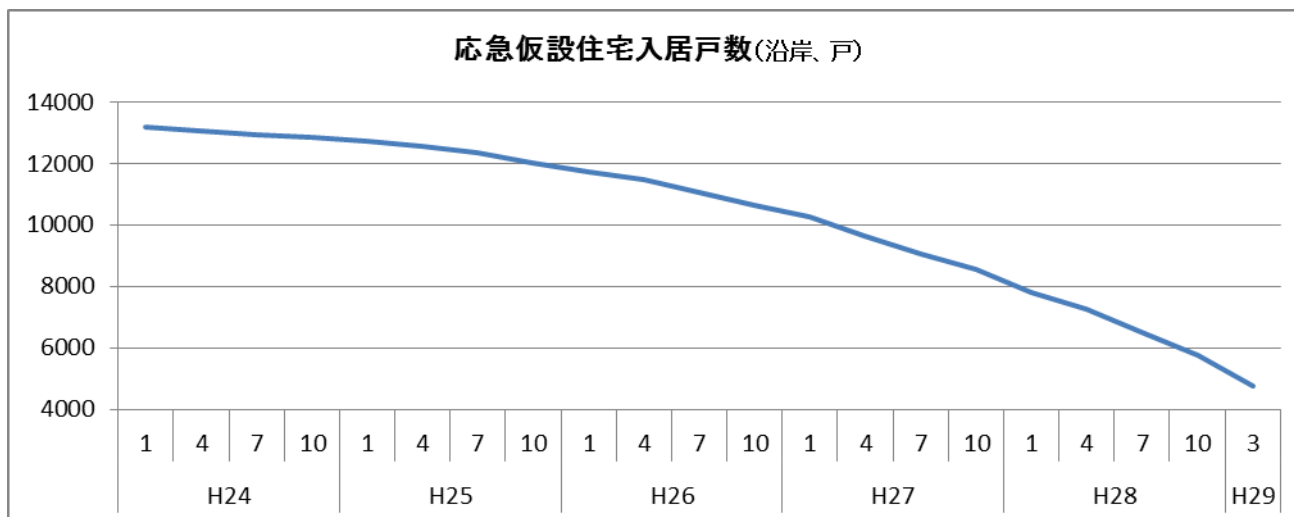
※ 新たに整備する内陸部の災害公営住宅 291 戸を除く

⑤ 応急仮設住宅入居戸数 (沿岸) [-] [平成 29 年 3 月 31 日 : **-64.0%** (平成 24 年 1 月比)]

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
	平成27年 4月末	7月末	10月末	平成28年 1月末	4月末	7月末	10月末	12月末	平成29年 3月末
指標	-27.1%	-31.3%	-35.4%	-40.9%	-49.2%	-50.8%	-56.3%	-60.5%	-64.0%
データ	9,648	9,082	8,547	7,813	7,278	6,505	5,772	5,220	4,760

指標:平成24年1月比、データ:応急仮設住宅入居戸数(戸)

平成 29 年 3 月 31 日現在の沿岸部 (遠野市、住田町を含む) の応急仮設住宅入居戸数は 4,760 戸であり、ピーク時 (平成 24 年 1 月、13,228 戸) 対比で 64.0%減となっている。

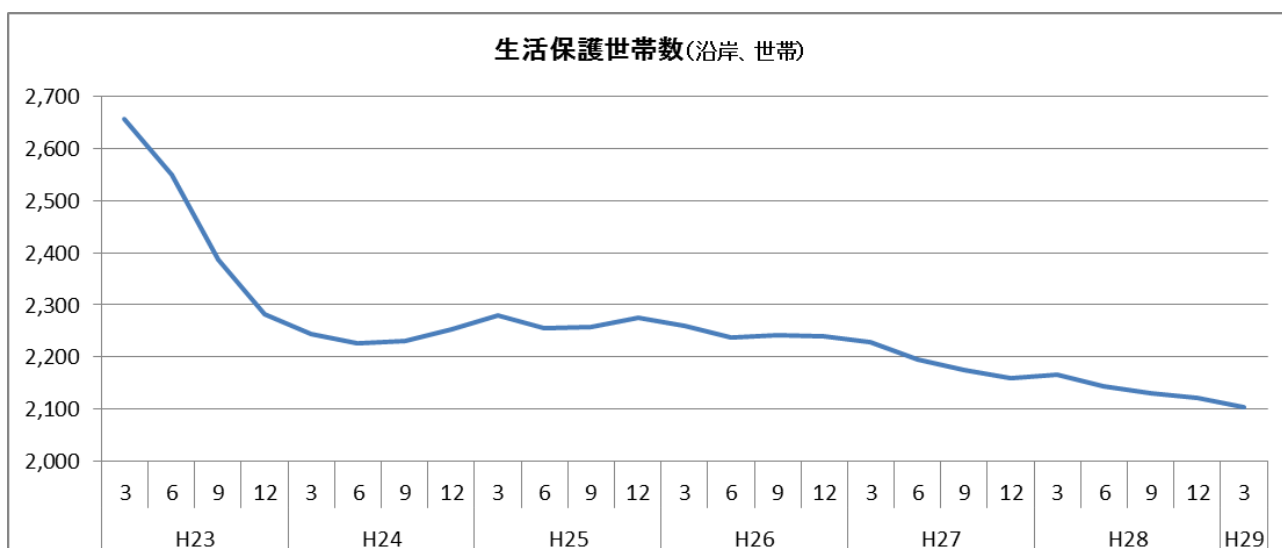


⑥ 生活保護世帯数 (沿岸) [-] [平成 29 年 3 月 31 日 : **-20.8%** (平成 23 年 3 月比)]

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
	平成27年 3月末	6月末	9月末	12月末	平成28年 3月末	6月末	9月末	12月末	平成29年 3月末
指標	-16.1%	-17.4%	-18.1%	-18.7%	-18.5%	-19.3%	-19.8%	-20.2%	-20.8%
データ	2,228	2,196	2,175	2,159	2,165	2,143	2,130	2,121	2,104

指標:平成23年3月比、データ:生活保護世帯数(世帯)

平成 29 年 3 月末時点の沿岸部の生活保護世帯数は 2,104 世帯であり、震災直後 (平成 23 年 3 月) と比較すると 20.8%減となっている。生活保護世帯数は、震災後の平成 23 年 4 月以降 11 ヶ月連続で減少し、平成 24 年 3 月以降は横ばいで推移してきたが、平成 27 年 4 月以降は微減傾向で推移している。



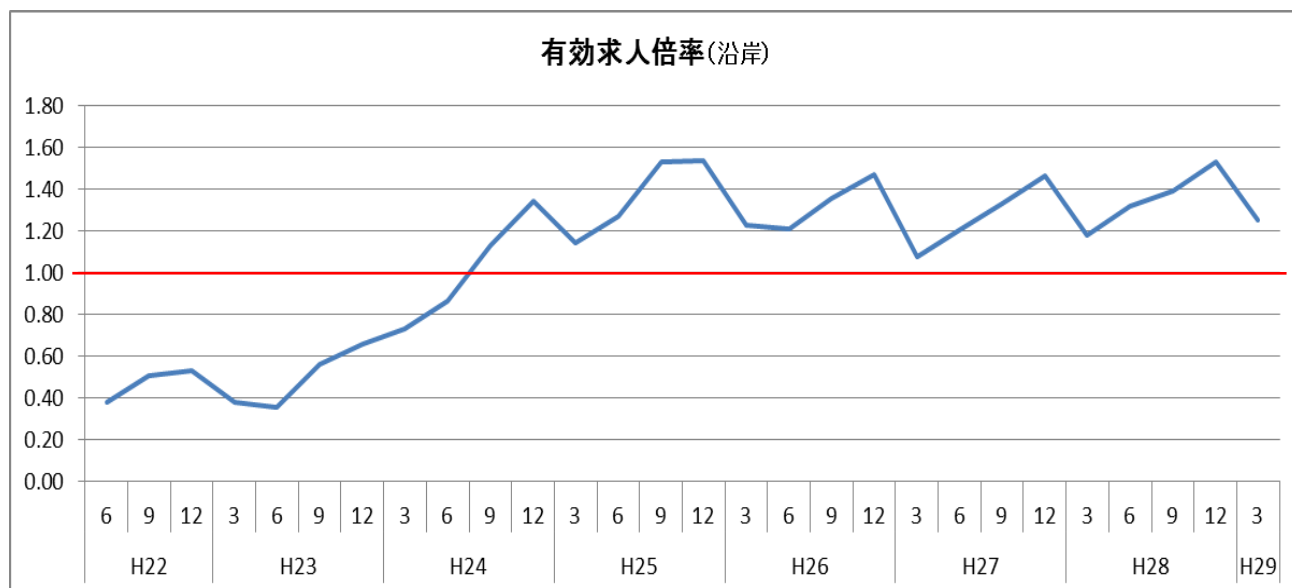
【雇 用】

⑦ 有効求人倍率（原数値）（沿岸）〔平成 29 年 3 月： **-0.28**（前回差）〕

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
	平成27年 3月	6月	9月	12月	平成28年 3月	6月	9月	12月	平成29年 3月
指 標	-0.39	+0.12	+0.13	+0.13	-0.28	+0.14	+0.07	+0.14	-0.28
デ ー タ	1.08	1.20	1.33	1.46	1.18	1.32	1.39	1.53	1.25

指標：前回差、データ：有効求人倍率・原数値

平成 29 年 3 月における沿岸部（釜石、宮古、大船渡、久慈地域）の有効求人倍率（原数値）は平成 28 年 12 月に比較して 0.28 ポイント減の 1.25 となっており、平成 24 年 7 月以降 57 カ月連続で 1 倍台を維持している。



（参考）沿岸部の安定所別の有効求人倍率（原数値）

安定所別	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
	平成27年 3月	6月	9月	12月	平成28年 3月	6月	9月	12月	平成29年 3月
釜石	0.99	1.08	1.24	1.49	1.23	1.33	1.31	1.53	1.32
宮古	1.12	1.33	1.40	1.50	1.22	1.30	1.45	1.64	1.25
大船渡	1.34	1.55	1.77	1.95	1.40	1.74	1.90	1.86	1.40
久慈	0.81	0.82	0.90	0.93	0.81	0.90	0.94	1.09	0.96
沿岸計	1.08	1.20	1.33	1.46	1.18	1.32	1.39	1.53	1.25
内陸計	1.15	1.12	1.28	1.26	1.24	1.20	1.35	1.41	1.36
県計	1.13	1.14	1.29	1.30	1.23	1.23	1.36	1.43	1.34

(参考2) 新規求人に占める正社員の割合

(%)

安定所別	平成25年 3月	6月	12月	平成26年 6月	12月	平成27年 6月	12月	平成28年 6月	9月	12月	平成29年 3月
釜石	35.8	39.9	42.7	37.2	44.1	48.0	47.6	43.5	40.3	39.1	31.3
宮古	22.1	35.8	42.5	40.6	40.2	41.1	43.5	41.2	39.6	41.6	39.0
大船渡	36.8	40.6	47.3	40.8	42.2	39.6	39.3	38.2	38.1	42.0	33.3
久慈	24.5	27.7	34.2	33.3	39.8	34.2	54.9	42.5	39.6	40.9	35.8
県全域	29.6	32.9	35.4	36.2	36.8	35.8	38.4	37.2	37.0	40.1	35.2

(参考3) 新規高等学校卒業者の県内就職者数の割合

(%)

安定所別	平成23年3月 卒業	平成24年3月 卒業	平成25年3月 卒業	平成26年3月 卒業	平成27年3月 卒業	平成28年3月 卒業	平成29年3月 卒業
釜石	56.7	55.6	69.2	69.6	67.3	68.2	79.6
宮古	52.9	42.4	52.4	69.8	64.6	61.4	59.0
大船渡	56.2	50.3	62.7	61.1	69.5	60.8	65.7
久慈	32.7	40.1	44.5	41.6	46.3	49.8	51.0
沿岸	49.0	46.2	56.3	60.0	60.9	59.8	63.6
内陸	61.4	62.1	66.0	65.9	64.3	65.6	66.9
県全域	57.8	57.8	63.3	64.4	63.4	64.1	66.1

【保健医療福祉】

⑧ 介護施設等定員数（沿岸）〔平成 29 年 3 月 1 日： **117.8%**（平成 23 年 3 月比）〕

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
	平成27年 4月末	7月	10月	平成28年 1月	4月	7月	10月	12月	平成29年 3月
指 標	115.8%	117.5%	118.0%	118.0%	118.3%	118.0%	118.0%	118.0%	117.8%
デ ー タ	4,365	4,427	4,447	4,447	4,460	4,448	4,448	4,448	4,439

指標：平成23年3月比、データ：介護施設等定員数(人)

平成 29 年 3 月 1 日時点の沿岸部（住田町含む）の介護施設等定員数（新設分を含む）は 4,439 人であり、震災前（平成 23 年 3 月）と比較すると 117.8%となっている。

⑨ 医療提供施設数（沿岸）〔平成 29 年 3 月 31 日：医療機関 **90.0%**、薬局 **95.0%**（平成 23 年 3 月比）〕

		第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
		平成27年 4月末	7月末	10月末	平成28年 1月末	4月末	7月末	10月末	12月末	平成29年 3月末
医療機関	指 標	90.4%	90.4%	90.8%	90.4%	90.4%	89.6%	89.6%	90.0%	90.0%
	デ ー タ	217	217	218	217	217	215	215	216	216
薬 局	指 標	90.0%	90.0%	91.0%	92.0%	94.0%	91.0%	91.0%	92.0%	95.0%
	デ ー タ	90	90	91	92	94	91	91	92	95

指標：平成23年3月比、データ：医療提供施設数(施設)

平成 29 年 3 月 31 日現在の沿岸部の医療機関（自院又は仮施設で診療を行っている病院、診療所及び歯科診療所の合計）は 216 箇所であり、震災前（平成 23 年 3 月）の数値と比較すると 90.0%となっている。また、3 月 31 日現在における薬局（自薬局又は仮施設で営業している薬局の合計）は 95 箇所であり、震災前（平成 23 年 3 月）の数値と比較すると 95.0%となっている。

【教 育】

⑩ 学校施設復旧率（沿岸）〔平成 29 年 3 月 31 日：県立学校 **100.0%**、市町村立学校 **97.0%**（復旧率）〕

		第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
		平成27年 4月末	7月末	10月末	平成28年 1月末	4月末	7月末	10月末	12月末	平成29年 3月末
県立学校	指 標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	デ ー タ	19	19	19	19	19	19	19	19	19
市町村立 学校	指 標	73.1%	73.1%	73.1%	73.1%	76.1%	76.1%	85.1%	88.1%	97.0%
	デ ー タ	49	49	49	49	51	51	57	59	65

指標：復旧率、データ：復旧済施設数(累計・校)

平成 29 年 3 月 31 日現在の沿岸部の県立学校の校舎復旧工事は被災 19 校中 19 校で完了、復旧率は 100.0%となっている。また、沿岸部の市町村立学校の校舎復旧工事は被災 67 校中 65 校で完了、復旧率は 97.0%となっている。

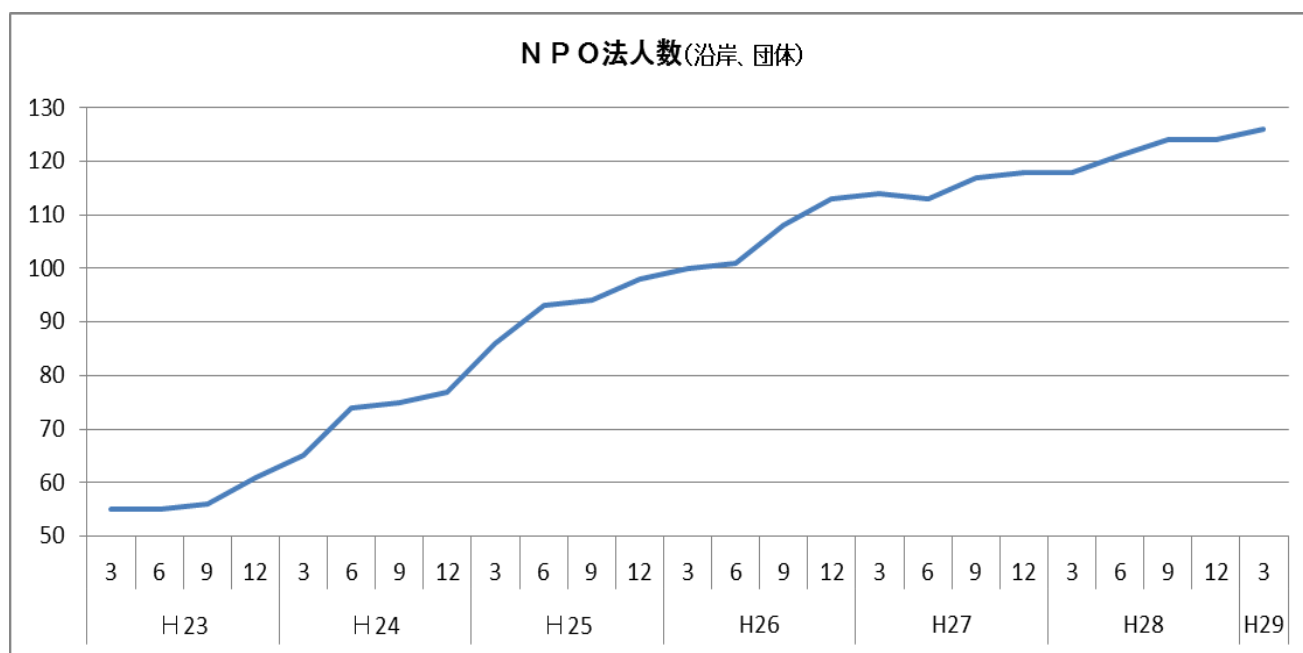
【地域活動】

⑪ NPO法人数（沿岸）〔平成29年3月31日：+129.1%（平成23年3月比）〕

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
	平成27年 3月末	6月末	9月末	12月末	平成28年 3月末	6月末	9月末	12月末	平成29年 3月末
指標	+107.3%	+105.5%	+112.7%	+114.5%	+114.5%	+120.0%	+125.5%	+125.5%	+129.1%
データ	114	113	117	118	118	121	124	124	126

指標:平成23年3月比、データ:NPO法人数(団体)

平成29年3月31日現在の沿岸部のNPO法人数は126団体であり、全般的に増加傾向を維持しており、平成23年3月（55団体）と比較すると129.1%増となっている。



(3) なりわい (産 業)

【倒 産】

① 企業倒産件数 (年度累計) (沿岸) [-] [平成 28 年度累計 : +100.0% (前年同期間比)]

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
	平成26年度 累計	平成27年 4~6月	4~9月	4~12月	平成27年度 累計	平成28年 4~6月	4~9月	4~12月	平成28年度 累計
指 標	+80.0%	-66.7%	-60.0%	-42.9%	-44.4%	+300.0%	+250.0%	+100.0%	+100.0%
デ-ータ	9	1	2	4	5	4	7	8	10

指標:前年同期間比、デ-ータ:企業倒産件数(年度累計・事業所)

平成 28 年度累計の企業倒産件数は 10 件であり、前年同期間比で 5 件増となっている。

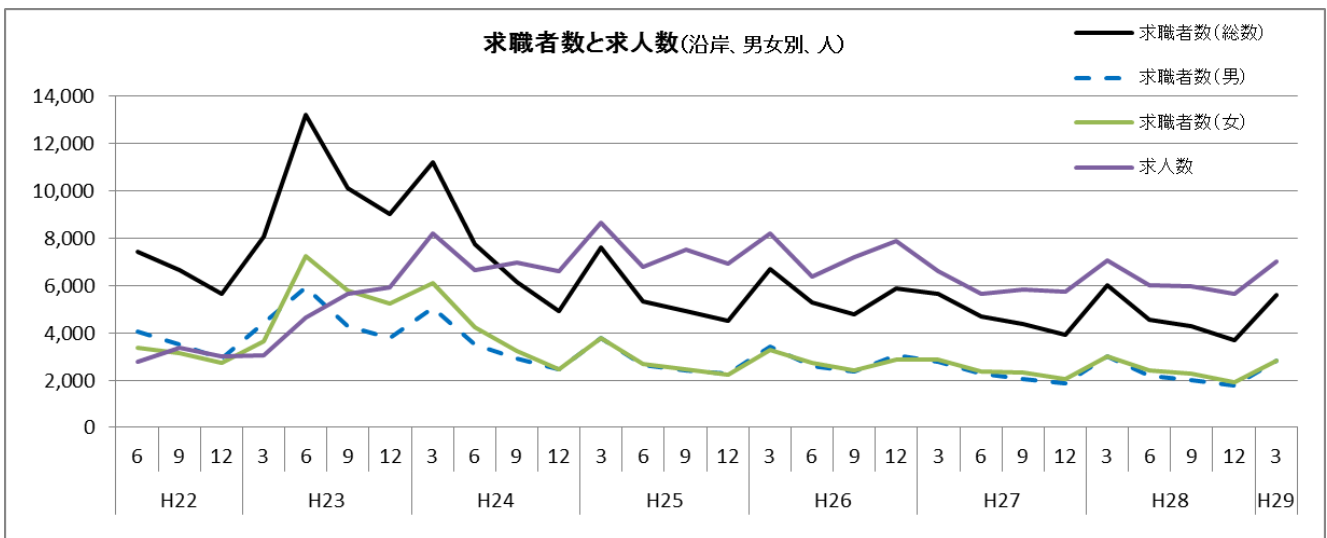
【雇 用】

② 有効求職者数 (沿岸) [-] [平成 29 年 3 月 : -6.5% (前年同月比)]

		第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
		平成27年 3月	6月	9月	12月	平成28年 3月	6月	9月	12月	平成29年 3月
総数	指 標	-4.0%	-11.6%	-6.0%	-1.7%	-6.4%	-2.6%	-2.0%	-5.7%	-6.5%
	デ-ータ	6,423	4,686	4,376	3,921	6,009	4,563	4,287	3,698	5,620
男	指 標	-6.3%	-10.9%	-7.9%	-5.3%	-5.9%	-5.7%	-2.4%	-3.9%	-6.6%
	デ-ータ	3,190	2,295	2,069	1,865	3,003	2,165	2,019	1,792	2,806
女	指 標	-1.6%	-12.3%	-4.3%	+1.8%	-7.1%	+0.3%	-1.6%	-7.3%	-6.4%
	デ-ータ	3,232	2,390	2,304	2,055	3,004	2,397	2,266	1,904	2,811

指標:前年同月比、デ-ータ:有効求職者数(人)

平成 29 年 3 月の有効求職者数は 5,620 人で、前年同月比で 6.5%の減少であり、男女別では、男性は 2,806 人で前年同月比 6.6%の減少、女性は 2,811 人で 6.4%の減少となっている。有効求職者数は震災直後の平成 23 年 5 月以降、全体として見れば減少傾向が続いており、指標 (前年同月比) については平成 24 年 4 月以降 60 ヶ月連続でマイナスとなっている。



【水産業】

③ 補助事業による新規登録漁船数（累計）（沿岸）〔平成23年4月～平成29年3月：96.9%（整備率）〕

	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回
	平成27年 1月	4月	7月	10月	平成28年 1月	4月	7月	10月	平成29年 3月
指標	96.5%	96.8%	96.8%	96.8%	96.8%	96.9%	96.9%	96.9%	96.9%
データ	6,459	6,478	6,478	6,478	6,479	6,485	6,485	6,485	6,485

指標：整備率、データ：補助事業による新規登録漁船数（累計・隻）

平成23年4月から平成29年3月までの県の補助事業による新規登録漁船数（累計）は6,485隻であり、平成28年度までの補助事業による整備目標数（6,693隻）に対する整備率は96.9%となっている。

④ 養殖施設整備台数（累計）（沿岸）〔平成23年4月～平成29年3月：99.7%（整備率）〕

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
	平成27年 3月末	6月末	9月末	12月末	平成28年 3月末	6月末	9月末	12月末	平成29年 3月末
指標	99.4%	99.4%	99.4%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%
データ	17,377	17,377	17,383	17,420	17,420	17,428	17,428	17,428	17,428

指標：整備率、データ：養殖施設整備台数（累計・台）

平成23年4月から平成29年3月までの養殖施設整備台数（累計）は17,428台であり、平成28年度までの整備計画数（17,480台）に対する整備率は99.7%となっている。

⑤ 産地魚市場水揚量（年度累計）（沿岸）〔平成28年度累計：50.8%（3年平均比）〕

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
	平成26年度 累計	平成27年 4～6月	4～9月	4～12月	平成27年度 累計	平成28年 4～6月	4～9月	10～12月	平成28年度 累計
指標	81.6%	95.9%	67.0%	59.7%	64.9%	64.1%	57.7%	50.4%	50.8%
データ	138,381	19,980	44,406	89,156	110,059 (100%)	13,357	38,257	75,309	86,160 (78.3%)

指標：3年平均比（平成20年度～平成22年度）、データ：産地魚市場水揚量（年度累計・トン）

平成28年度累計の産地魚市場水揚量（年度累計）は86,160トンであり、平成20年度から22年度までの3年間の同期間における産地魚市場水揚量の平均値の50.8%となっており、前年同期間の水揚量の78.3%となっている。

⑥ 養殖生産量（年度累計）（沿岸）〔平成28年度累計：58.0%（3年平均比）〕

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
	平成26年度 累計	平成27年 4～6月	4～9月	4～12月	平成27年度 累計	平成28年 4～6月	4～9月	10～12月	平成28年度 累計
指標	60.7%	70.1%	66.6%	61.9%	63.5%	67.9%	60.6%	56.5%	58.0%
データ	28,820	16,567	24,535	27,407	30,155 (100%)	16,047	22,297	25,000	27,542 (91.3%)

指標：3年平均比（平成20年度～平成22年度）、データ：養殖生産量（年度累計・トン）

平成28年度累計の養殖生産量（年度累計）は27,542トンであり、平成20年度から22年度までの3年間の同期間における養殖生産量の平均値の58.0%となっており、前年同期間の生産量の91.3%となっている。

【農業】

⑦ 農地復旧率（沿岸）〔平成 29 年 3 月 31 日： **73.8%**（復旧率）〕

	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回
	平成27年 1月末	4月末	7月末	10月末	平成28年 1月末	4月末	7月末	10月末	平成29年 3月末
指標	98.0%	91.4%	92.2%	92.2%	92.2%	73.8%	73.8%	73.8%	73.8%
データ	441	467	471	471	471	482	482	482	482

指標：復旧率、データ：復旧済農地面積（累計・ha）

平成 29 年 3 月 31 日現在の沿岸地域の復旧済農地面積は 482ha であり、平成 28 年度時点の復旧対象農地面積（累計 653ha）に対する復旧率は 73.8%となっている。

※第 17 回までの指標は、まちづくり計画等との調整を完了した「当面着手可能な復旧対象農地」（第 13 回は 450ha、第 14 回から第 17 回までは 511ha）に対する復旧率としていたもの。

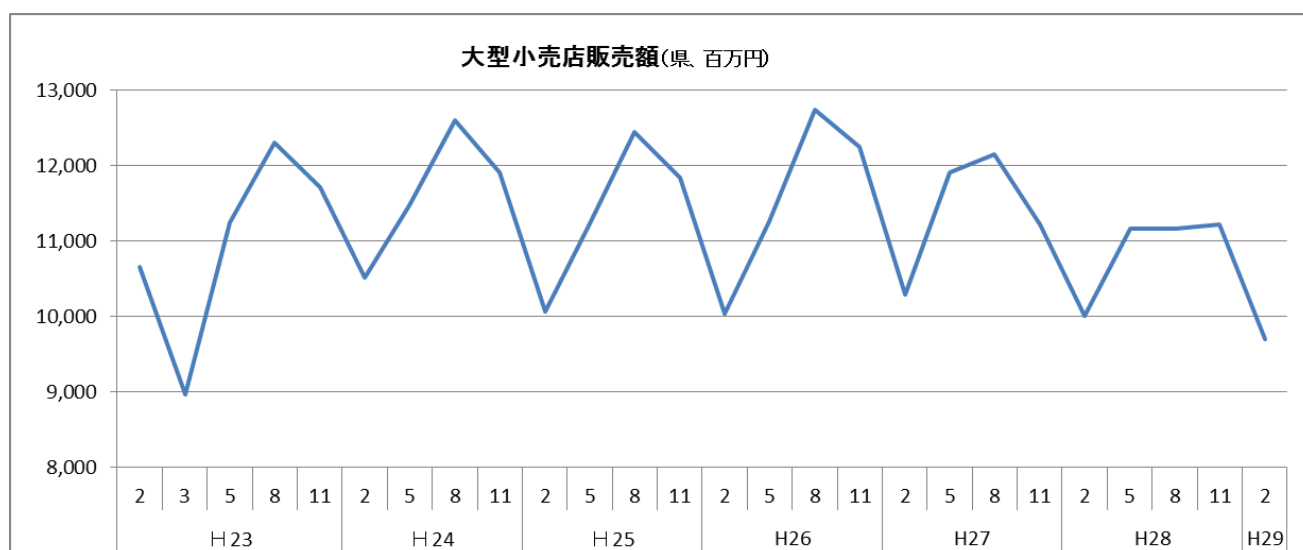
【商工業】

⑧ 大型小売店販売額（全県）〔平成 29 年 2 月： **-3.1%**（前年同月比）〕

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
	平成27年 2月	5月	8月	11月	平成28年 2月	5月	8月	11月	平成29年 2月
指標	+2.5%	+5.8%	-4.7%	-8.4%	-2.7%	-6.3%	-4.0%	+0.1%	-3.1%
データ	10,287	11,917	12,154	11,221	10,012	11,172	11,162	11,229	9,699

指標：前年同月比、データ：大型小売店販売額(百万円)

平成 29 年 2 月における県全体の大型小売店販売額は 9,699 百万円であり、前年同月比で 3.1%減となった。

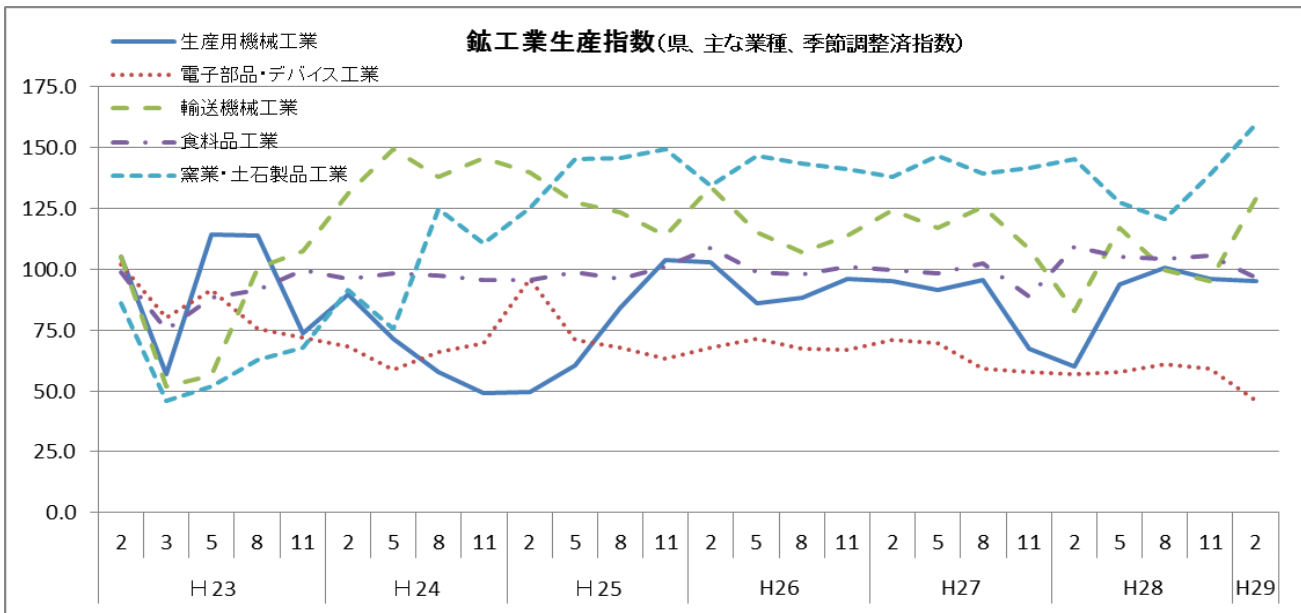
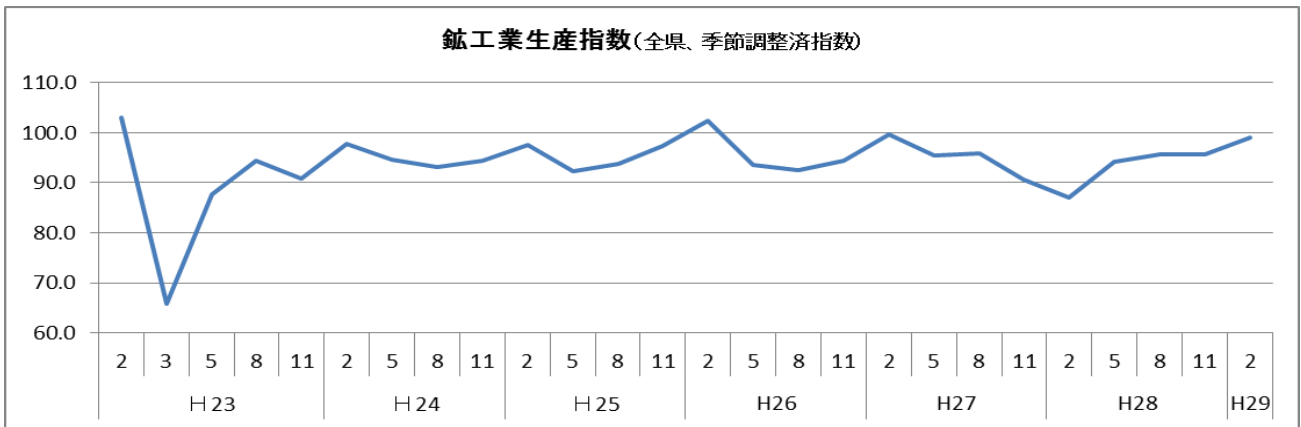


⑨ 鉱工業生産指数（全県）〔平成 29 年 2 月： **+10.4%**（前年同月比）〕

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
	平成27年 2月	5月	8月	11月	平成28年 2月	5月	8月	11月	平成29年 2月
指標	-0.4%	-0.1%	+5.2%	-3.3%	-7.4%	-0.2%	+1.7%	+6.7%	+10.4%
データ	97.7	89.3	89.1	88.4	90.5	89.1	90.6	94.3	99.9

指標：前年同月比、データ：鉱工業生産指数(原指数)

平成 29 年 2 月における県全体の鉱工業生産指数（原指数）は前年同月比 10.4%増の 99.9 となった。また、季節調整済指数は、99.0（前月比 3.1%増）となっている。



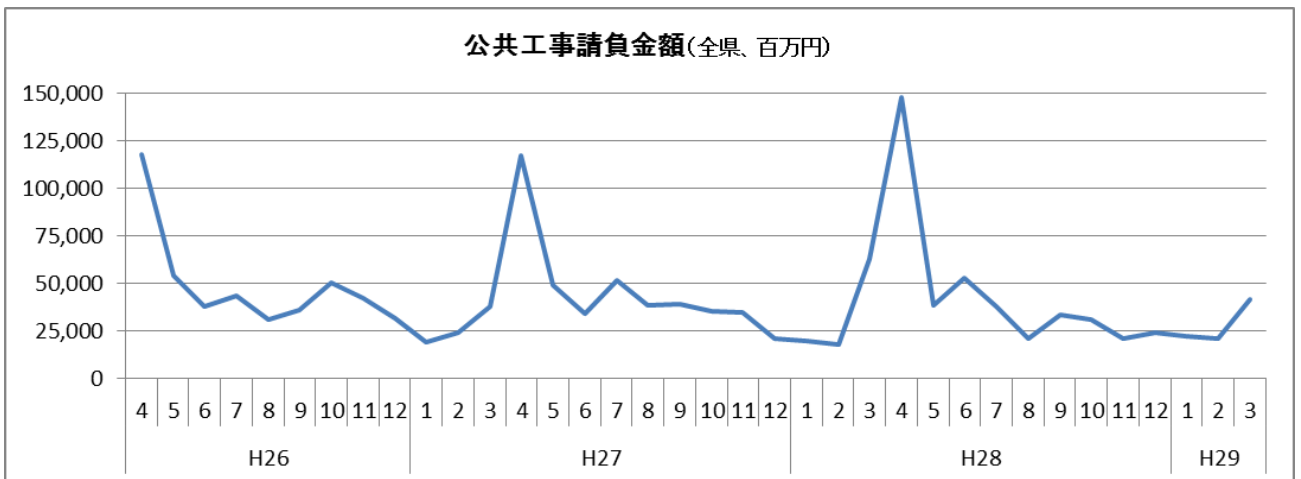
⑩ 公共工事請負金額(年度累計)(全県)〔平成28年度累計：-5.6%(前年同期間比)〕

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
	平成26年度 累計	平成27年 4~6月	4~9月	4~12月	平成27年度 累計	平成28年 4~6月	4~9月	4~12月	平成28年度 累計
指標	+6.4%	-4.8%	+2.7%	-5.5%	-0.9%	+19.6%	+0.6%	-3.2%	-5.6%
データ	525,217	199,949	329,004	420,260	520,438	239,157	330,943	406,854	491,320

指標：前年同期間比、データ：公共工事請負金額(年度累計、百万円)

平成28年度累計の県内で発注された公共工事請負金額(年度累計)は、前年同期間比5.6%減の491,320百万円となった。

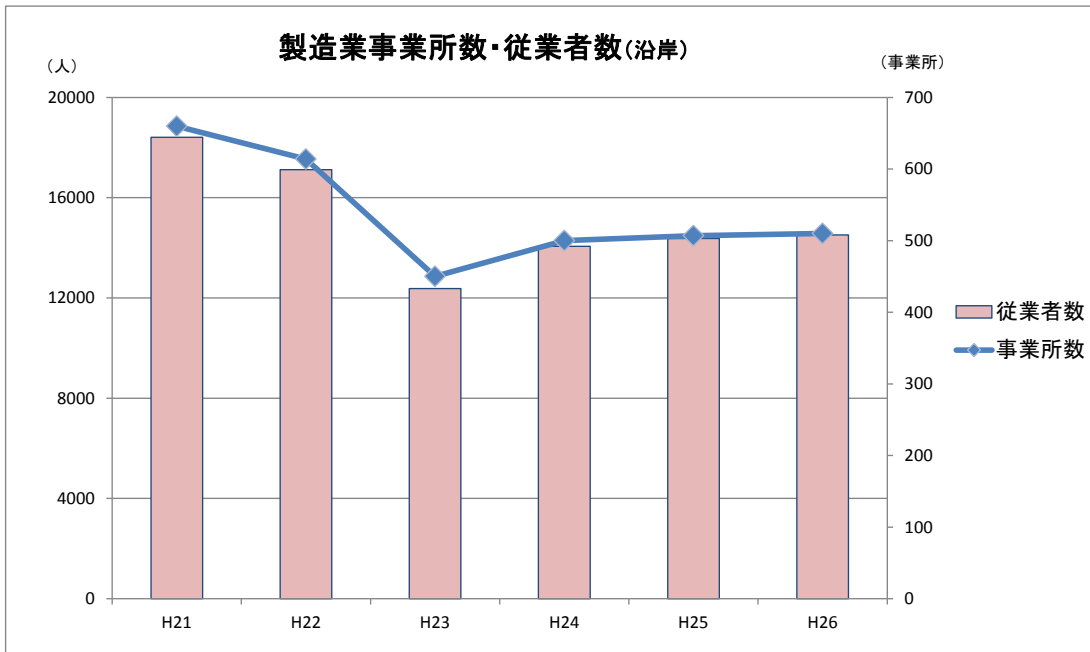
※公共工事請負金額は、県内で発注された国、独立行政法人、県、市町村等の事業について合計したもの



(参考1) 製造業事業所数・従業者数 (沿岸)

	—	—	—	—	第16回
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
事業所数	—	73.3%	81.4%	82.6%	83.1%
	614	450	500	507	510
従業者数	—	72.3%	82.1%	83.9%	84.8%
	17,119	12,373	14,057	14,370	14,511

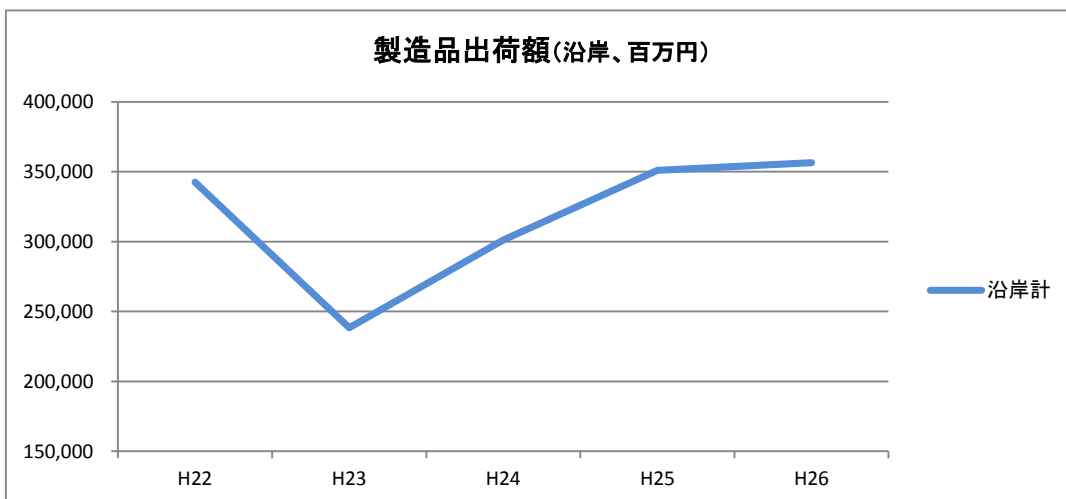
指標：平成22年比、データ：事業所数、従業者数（人）



(参考2) 製造品出荷額 (年累計) (沿岸)

	—	—	—	—	第16回
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
指標	—	69.6%	87.9%	102.5%	104.0%
データ	342,634	238,312	301,097	351,052	356,485

指標：平成22年比、データ：製造品出荷額（百万円）



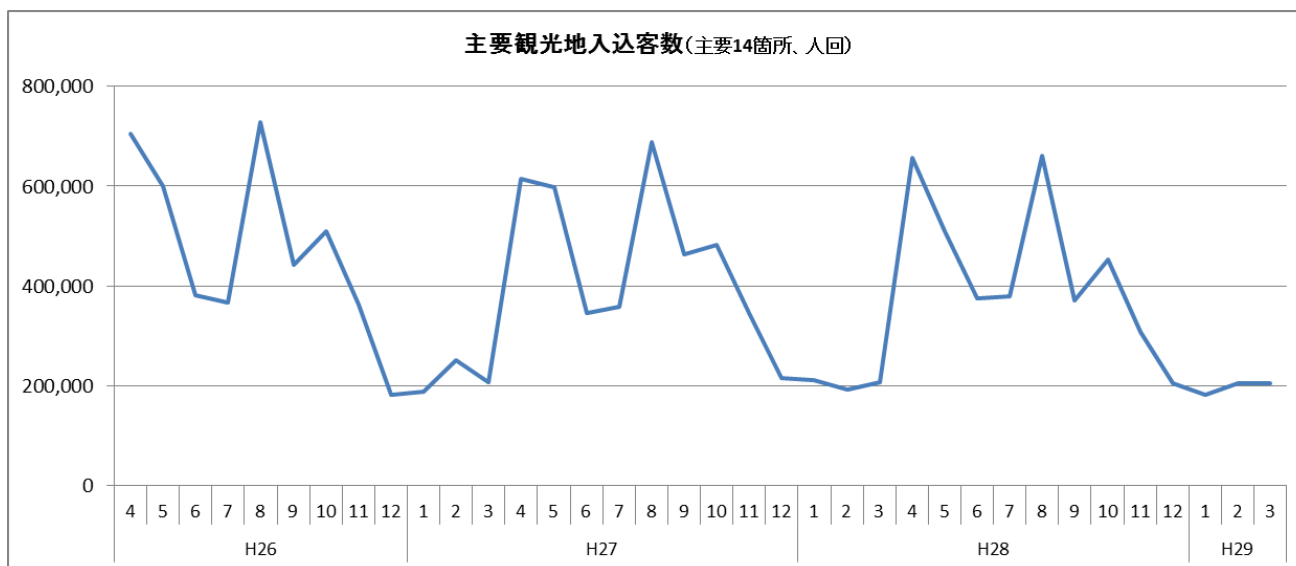
【観 光】

⑪ 主要観光地入込客数（全県）〔平成 29 年 1～3 月： **-3.4%**（前年同期間比）〕

	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回		第19回	第20回	
	平成27年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成28年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成29年 1～3月
指 標	-3.7%	-7.6%	-1.8%	-1.0%	-5.5%	-3.5%	-6.6%	-7.3%	-3.4%
デ ー タ	647,504	1,558,716	1,509,980	1,042,666	611,579	1,504,266	1,410,275	966,467	590,497

指標：前年同期間比、データ：主要観光地入込客数(四半期・人回)

平成 29 年第 1 四半期（平成 29 年 1～3 月）における県内の主要観光地入込客数は 590,497 人回であり、前年同期間比で 3.4%減となった。



3. 前回からの変更・修正など

前回（第19回）からの変更・修正点等は以下のとおり。

・（1）安全【まちづくり】①まちづくり（面整備）の進捗率（p.3）

平成29年4月27日公表「社会資本の復旧・復興ロードマップ（平成29年3月31日現在）において、宅地供給予定区画数が変更（7,811戸→7,809戸）されたことから、過去の指標を修正した。

・（1）安全【防災】②津波防災施設の整備率（p.3）

平成29年3月31日現在の要整備区間総延長が変更（78.0km→76.8km）されたことから、過去の指標を修正した。

・（2）暮らし【生活】④災害公営住宅の進捗率（p.7）

平成29年4月27日公表「社会資本の復旧・復興ロードマップ（平成29年3月31日現在）において、災害公営住宅整備予定戸数が変更（5,694戸→5,673戸）されたことから、過去の指標を修正した。

※ 新たに整備する内陸部の災害公営住宅291戸を除く

・（3）なりわい【水産業】⑥養殖生産量（p.14）

養殖生産量の数値の変更に伴い、過去の指標及びデータを修正した。

4. データ出典一覧

分類	指標項目	指標化	出典	データ範囲	備考	
安全	まちづくり まちづくり（面整備）の進捗率	進捗率	業務統計 （まちづくり再生課）	沿岸	進捗率=完成区画数/宅地供給予定区画数	
	防災 津波防災施設の整備率	整備率	業務統計 （県土整備企画室）	沿岸	整備率=施設整備済総延長 /要整備区間総延長	
	交通	交通事故件数[-]	前年 同期間比	「交通事故発生状況」 （警察本部）	沿岸	
		復興道路の供用率	供用率	業務統計 （県土整備企画室）	全県	供用率=供用延長/計画延長
	放射能	地表付近の放射線量（盛岡）[-]	前回差	「地表付近の放射線量」 （環境保全課）	-	盛岡市役所の地上50cmの放射線量
		地表付近の放射線量（一関）[-]	前回差		-	一関市役所の地上50cmの放射線量
暮らし	人口	人口総数	平成23年 3月比	「岩手県毎月人口推計」 （調査統計課）	沿岸	
		人口の社会増減（累計）	前回差		沿岸	
	生活	新設住宅着工戸数	前年 同期間比	「建築動態統計調査」 * （建築住宅課）	沿岸	
		災害公営住宅の進捗率	進捗率	業務統計 （まちづくり再生課）	全県	進捗率=完成戸数/建設予定戸数
		応急仮設住宅入居戸数[-]	平成24年 1月比	業務統計 （生活再建課）	沿岸	
		生活保護世帯数[-]	平成23年 3月比	業務統計 （地域福祉課）	沿岸	速報値
	雇用	有効求人倍率（原数値）	前回差	岩手労働局	沿岸	一般とパートの合計
	保健 医療 福祉	介護施設定員数	平成23年 3月比	業務統計 （長寿社会課）	沿岸	新設含む
		医療提供施設数 （医療機関、薬局）	平成23年 3月比	業務統計 （医療政策室、健康国保課）	沿岸	新設含む
	教育	学校施設復旧率	復旧率	業務統計 （教育委員会）	沿岸	復旧率=復旧整備済校/被災校
地域 活動	NPO法人数	平成23年 3月比	業務統計 （若者女性協働推進室）	沿岸		
なりわい （産業）	倒産	企業倒産件数（年度累計）[-]	前年 同期間比	東京商工リサーチ、 同盛岡支店 *	沿岸	
	雇用	有効求職者数	前年 同月比	岩手労働局	沿岸	
	水産業	補助事業による 新規登録漁船数（累計）	整備率	業務統計 （水産振興課）	沿岸	整備率=補助事業による新規登録漁船数（累計） /整備目標数
		養殖施設整備台数（累計）	整備率		沿岸	整備率=養殖施設整備台数（累計） /整備計画数
		産地魚市場水揚量（年度累計）	3年平均比		沿岸	平成20年度～22年度の3年平均との比較 速報値
		養殖生産量（年度累計）	3年平均比		沿岸	平成20年度～22年度の3年平均との比較 速報値
	農業	農地復旧率	復旧率	業務統計 （農村建設課）	沿岸	復旧率=復旧済面積/復旧対象面積
	商工業	大型小売店販売額（全店舗）	前年 同月比	東北経済産業局 *	全県	百貨店とスーパーの合計 （県内61店舗（H26年11月））
		鉱工業生産指数（原指数）	前年 同月比	岩手県鉱工業生産指数 （調査統計課） *	全県	平成22年（2010年）基準 速報値
		公共工事請負金額（年度累計）	前年 同期間比	北海道建設業信用保証（株）、 東日本建設業保証（株）、 西日本建設業保証（株） *	全県	公共工事請負金額は、県内で発注された国、 独立行政法人、県、市町村等の事業の合計
観光	主要観光地入込客数	前年 同期間比	業務統計 （観光課）	全県	14主要観光地調査	
参考 資料	雇用	新規求人における正社員の割合	-	岩手労働局	沿岸	
		新規高等学校卒業者の県内就職者数割合	-	岩手労働局	沿岸	
	商工業	製造業事業所数・従業員数	-	「工業統計調査」	沿岸	
		製造品出荷額	-	「工業統計調査」	沿岸	

- ・*については「最近の景況」（調査統計課）でも確認可能
- ・業務統計と書かれたもの以外についてはそれぞれのホームページ上で公表されており入手可能

いわて復興インデックス報告書
(平成29年5月)

発行

平成29年5月30日

岩手県

復興局 復興推進課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話(019)-629-6945

ホームページ:

<http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/chousa/fukkoindex/index.html>